

長野県内の護憲運動

長野県護憲連合事務局長 布目 裕喜雄

1. 「国民保護実動訓練」 反対行動

- (1) 国・県・長野市の共同による国民保護法に基づく国民保護実動訓練が昨年11月26日、県内で初めて長野市を舞台にして行われた。武装グループ・テロリストによるビッグハットでの化学剤散布、JR長野駅での武装グループ立てこもりを想定した訓練。当初1000人規模とされた訓練参加者数が、最終的な発表では一挙に1600人に膨れ上がった。負傷者役避難住民役を演じる一般市民の参加は350人とされ、当初目標の700人を大きく下回っていたにもかかわらず、大きく膨れ上がったのは県や市の動員の他、指定地方公共機関となっている交通事業者や日赤関係者によるものと思われる。「自主的参加」のお題目は崩れ去り「動員」が幅を利かしてしまった結果が伺われる。
- (2) 県護憲連合は、11月17日、「国民保護実動訓練」の中止を求め、県に申し入れた。国民保護訓練の名称とは裏腹に、「戦争に準ずる事態に対応するための訓練で、戦時訓練、軍事訓練にほかならない」「国民の安全より国家の安全を優先する訓練は必要ない」との認識から「中止」を求めたもの。また、長野地区護憲連合として11月20日に長野市に対して同趣旨の申し入れを行った。
- (3) 訓練前日の11月25日には夕方から、県護憲連合・県憲法会議・県労組会議・県労連の4団体共同（1日共闘）の訓練反対集会を開催。350人余りが集まり、戦争協力に道を開く有事訓練反対の声を上げた。また当日の朝は長野駅前で4団体で街頭宣伝活動に取り組むとともに、県護憲連合として約30人の独自の訓練監視団を編成、各会場を監視・調査した。行政の総合防災訓練への導入も企画されるなど、粘り強い抗議と監視が求められる。

2. 「不戦の誓い」集会・新聞意見広告

12月8日を前後して、各地区護憲組織が主体となって集会や新聞意見広告を実施。

集会は、中高地区、長野地区、佐久地区、松本地区、上伊那地区で開かれ、長野・松本・上伊那地区では、地元ローカル紙に「意見広告」を掲載。特に、上伊那地区では毎年、一人500円を約500人がカンパして「長野日報」に掲載している。写真は長野地区・市民新聞。

3. 「自衛隊祭り」 反対行動

自衛隊松本駐屯地で毎年4月に開かれる駐屯地創設記念のイベントに対し、20数年間にわたり反対行動を展開。今年は4月18日に開かれた。市民に駐屯地を開放し、武器・銃器を展示、模擬店などをおこなうもの。戦争の場面を再現する「模擬戦闘訓練」と、銃器を市民、子どもたちが自由に見て触れる企画を特に問題視し、反対行動に取り組んでいる。

4月8日には駐屯地に申し入れ。県・松本市などにも要請をおこない、18日当日は約200人



